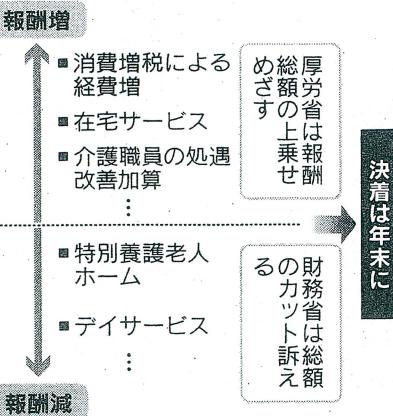


特養ホーム 利用料下げ

2015年度の介護報酬改定では職員の処遇改善を急ぐ



政府は特別養護老人ホームやデイサービスの利用料金を2015年度に下げる検討に入った。介護サービス事業者が受け取る介護報酬の改定で、サービスの単価を引き下げる。単価が下がれば事業者の収益は減るが、利用者の料金は下がる。介護の現場で深刻な人手不足の解消に向か、処遇改善への加算などを拡充する一方で、利益率の高い事業の単価を下げる歳出の効率化をめざす。

来年度、政府検討

▼介護報酬 介護事業者が受け入れる特養ホーマーは、認知症などの重度の要介護者を受け入れる特養ホーマーは、国内で約50万人が利用する。事業所数は約8千あり、多くを社会福祉法人が運営する。厚生労働省による今年3月時点の経営実態調査では、利用率が8・7%に達する。毎年の黒字をため込んだ内部留保が総額2兆円あるとの試算もある。

国が一律に決める。利用者はサービスの料金を左右する。介護保険制度が始まった2000年度から原則3年ごとに見直しており、15年度は改定年に予算編成過程で厚生労働省の審議会で決める。

厚労省はこれまでの改定でも利益が多い事業の報酬は下げておらず、来年度の改定でも利益が出ない事業は減らさない」とみている。この結果、事業所側には報酬の引き下げで「事業撤退や経営破綻による介護不安を招きかねない」といった反論はある。仮に介護報酬の下げで利用料金が下がっても、高齢化して受け取るお金で、介護保険料自体が上がる可能性はある。

一方で、来年度に介護職員の賃上げにつなげる報酬についても、これまでの改定でも利益率が10・6%と高く、事業所数は10年で3倍に膨らんだ。ただ、サービスの中身が伴っていないとの指摘が多い。

厚労省はこれまでの改定でも利益が多い事業の報酬は下げておらず、来年度の改定でも利益が出ない事業は減らさない」とみている。この結果、事業所側には報酬の引き下げで「事業撤退や経営破綻による介護不安を招きかねない」といった反論はある。仮に介護報酬の下げで利用料金が下がっても、高齢化して受け取るお金で、介護保険料自体が上がる可能性はある。

一方で、来年度に介護職員の賃上げにつなげる報酬についても、これまでの改定でも利益率が10・6%と高く、事業所数は10年で3倍に膨らんだ。ただ、サービスの中身が伴っていないとの指摘が多い。

高収益事業の介護報酬改定 デイサービスも対象

財務省の財政制度等審議会(財務相の諮問機関)は8日、15年度の介護報酬改定に関する議論を始めた。

デイサービスも対象のホームは、年内に約50万人が利用する。事業所数は約8千あり、多くを社会福祉法人が運営する。厚生労働省による今年3月時点の経営実態調査では、利用率が8・7%に達する。毎年の黒字をため込んだ内部留保が総額2兆円あるとの試算もある。

国が一律に決める。利用者はサービスの料金を左右する。介護保険制度が始まった2000年度から原則3年ごとに見直しており、15年度は改定年に予算編成過程で厚生労働省の審議会で決める。

一方で、来年度に介護職員の賃上げにつなげる報酬についても、これまでの改定でも利益率が10・6%と高く、事業所数は10年で3倍に膨らんだ。ただ、サービスの中身が伴っていないとの指摘が多い。

デイサービスも対象のホームは、年内に約50万人が利用する。事業所数は約8千あり、多くを社会福祉法人が運営する。厚生労働省による今年3月時点の経営実態調査では、利用率が8・7%に達する。毎年の黒字をため込んだ内部留保が総額2兆円あるとの試算もある。

国が一律に決める。利用者はサービスの料金を左右する。介護保険制度が始まった2000年度から原則3年ごとに見直しており、15年度は改定年に予算編成過程で厚生労働省の審議会で決める。

一方で、来年度に介護職員の賃上げにつなげる報酬についても、これまでの改定でも利益率が10・6%と高く、事業所数は10年で3倍に膨らんだ。ただ、サービスの中身が伴っていないとの指摘が多い。

デイサービスも対象のホームは、年内に約50万人が利用する。事業所数は約8千あり、多くを社会福祉法人が運営する。厚生労働省による今年3月時点の経営実態調査では、利用率が8・7%に達する。毎年の黒字をため込んだ内部留保が総額2兆円あるとの試算もある。